

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,691,872	1,765,958	7,257,245
経常利益 (千円)	7,184	38,410	326,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	2,927	2,436	723,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	939	4,608	730,480
純資産額 (千円)	4,273,766	4,784,334	5,005,187
総資産額 (千円)	9,051,614	8,571,699	8,618,375
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.21	0.17	51.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	55.5	57.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第25期及び第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が安定化へ向かう一方、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が長期化しており、原材料高騰による世界的なインフレ、各国間での金利格差拡大などによる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。一方で、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIは、多くの産業・社会活動領域に影響を与えています。この影響もあり、教育において、企業の人材育成のあり方、政府の人材政策、大学・大学院等を始めとする学校経営の根本において、以下に例示するような大規模な変化がもたらされています。

- ・ AI/DXを担うデジタル人材のニーズ急増
- ・ AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスクニングニーズの増加
- ・ 高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用
- ・ あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は「Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社にとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に掴むため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへ進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社が有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・ 国際バカロレアとケンブリッジ国際の2大国際カリキュラム認定を有する日本唯一の教育機関
- ・ 対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・ 18,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・ オンライン教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・ グローバル人材育成の為に各種カリキュラム体系

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,765百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は40百万円（同295.3%増）、経常利益は38百万円（同434.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

（経営成績のポイント）

- ・ 売上高は、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。
- ・ リカレント教育事業は増収ながら先行投資が影響し損失計上となりましたが、リカレント教育事業を牽引する法人向け人材育成事業は、次世代人材育成ニーズの高まりとともに堅調です。またUniversity事業は新設した短期課外講座の受講生数が増加傾向で、新たな収益源となっています。
- ・ プラットフォームサービス事業は、7拠点目のアオバジャパン・バイリンガルプリスクール用賀キャンパスが2023年4月に開校となったことに加え、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数も増加し、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は772百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント損失は73百万円（前年同四半期は55百万円の損失）となりました。

（University事業系）

BBT大学経営学部は、新型コロナウイルス感染症の収束及び行動制限の緩和に伴い、オンラインにて教育提供する本学の受講者数は前期比において減速傾向にあります。他方で、DX・AI等の社会及びビジネス上の市場性の高まりを背景に、短期課外講座「デジタルファーストキャンプ」は、非常に好調で受講者数が増加しております。今後、新たな短期課外講座として、財務をテーマにした「ファイナンスドリブンキャンプ」も開講予定です。

BBT大学大学院及びBOND-BBT MBAプログラムにおいては、受講者数は前年並みの水準で推移しております。時代の趨勢にあわせた科目の新設や既存科目の改定を行い、受講者を増やしてまいります。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、オンラインを活用した人材研修需要が安定的に拡大しており、2023年度も順調に推移しております。

特に人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、サクセッションプラン（次世代経営人材育成）のニーズが高まっています。当社は、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study(RTOCS)やProblem Solving Approach等を活用し、企業の人材育成ニーズに応えております。また、経営人材候補の越境学習ニーズも高まっており、構想力、戦略思考を鍛えるBBT経営塾やリーダーシップを育成するLeadership Action Programはこれまで以上に受講生を獲得し、堅調に推移しております。また、当社の18,000時間ものコンテンツがE-learning共通規格であるSCORMに対応し、他社LMS経由での提供が可能になったことから、販路を拡大させ多くの企業の人材育成に貢献してまいります。

これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、新規取引先社数は当期においても順調に拡大し、約60社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた2023年度の商談も対前年を大きく超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

（英語教育事業系）

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とする2つのオンラインサービスを運営しています。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、顧客企業のグローバル人材育成の需要が高まり、法人比率が約7割を占めています。2022年5月開講のバイリンガル国際人育成スクールG0 Schoolは、英会話に飽き足らないバイリンガル教育熱心層の需要に応え、受講者数は順調に推移しています。

（ITマネジメント事業系）

ITマネジメントサービスの中核組織である㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、前年度に経営統合した日本クイント㈱とのシナジーが奏功し、日本最大級のシェアを誇るITIL®認定研修事業のビジネスが堅調に推移した結果、前年同期比約110%の売上高となりました。

国内有数のITサービスプロバイダー企業の新入社員への大規模研修を受注し、第1四半期から第2四半期において提供してまいります。また主軸のITIL®認定研修事業に加え、Agileやリーン、DevOpsの関連のトレーニングのニーズも増加基調で、売上及び利益貢献が見込まれます。

ITIL® は AXELOS Limited の登録商標であり、AXELOS Limited の許可のもとに使用し、すべての権利は留保されています。

プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は986百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は112百万円（同154.9%増）となりました。

（国際ナショナルスクール事業系）

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名弱の生徒数を誇る日本で最大級の国際ナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・国際ナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、前年を109名上回り過去最高となる719名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

また国際バカロレアのDP（ディプロマプログラム）のテスト結果においても毎年成績が向上するなど、世界平均点を大きく上回ることはもちろん、更なる高みを目指した進化を遂げています。大学合格実績においても、UCバークリー大学や東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出しており、引き続き大学進学への学生支援を強化してまいります。

さらには2023年、国際バカロレア機構からアジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これによりアジア他地域での普及活動が可能となり、更なる拡大のチャンスを得ることができたと考えています。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在7拠点を都下で運営し、約500名超の生徒数で新年度をスタートしており、更なる成長を目指してまいります。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシ国際ナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。現状は生徒数が収容定員に達する状況となっており、学業はもちろんのこと、更なる飛躍をするべく、その方向性を検討しています。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,678百万円となりました。主な要因は、売掛金が68百万円減少したものの、前払費用が38百万円、その他流動資産が41百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、4,892百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が29百万円、無形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、8,571百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、3,787百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が339百万円、創業者特別功労引当金が237百万円減少したものの、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための年間授業料等の受領により契約負債が738百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、4,784百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が223百万円減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,264,100	14,264,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,264,100	14,264,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	14,264,100	-	1,818,355	-	1,384,754

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,088,500	140,885	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	14,264,100	-	-
総株主の議決権	-	140,885	-

(注) 「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1-7	172,700	-	172,700	1.21
計	-	172,700	-	172,700	1.21

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が172,776株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に172,700株、「単元未満株式」欄に76株含めております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,485	3,220,991
売掛金	246,951	178,279
仕掛品	75,341	74,316
前払費用	112,127	150,319
その他	13,778	55,135
貸倒引当金	141	152
流動資産合計	3,666,542	3,678,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,444	2,240,988
減価償却累計額	667,242	697,858
建物及び構築物(純額)	1,570,202	1,543,130
機械装置及び運搬具	66,632	66,841
減価償却累計額	51,898	53,649
機械装置及び運搬具(純額)	14,733	13,191
工具、器具及び備品	650,046	655,179
減価償却累計額	509,211	520,503
工具、器具及び備品(純額)	140,834	134,675
土地	954,830	954,830
建設仮勘定	1,448	6,981
有形固定資産合計	2,682,049	2,652,809
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,205	129,160
ソフトウェア仮勘定	102	3,952
のれん	1,507,299	1,471,891
その他	161,630	158,001
無形固定資産合計	1,838,520	1,803,289
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	12,972
差入保証金	226,368	225,666
長期前払費用	32,816	30,395
繰延税金資産	157,044	165,497
その他	9,904	9,961
貸倒引当金	7,844	7,784
投資その他の資産合計	431,262	436,708
固定資産合計	4,951,832	4,892,807
資産合計	8,618,375	8,571,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,825	66,409
1年内返済予定の長期借入金	31,144	25,000
未払金	429,565	367,942
未払費用	252,340	279,765
未払法人税等	387,157	47,774
契約負債	1,695,152	2,433,564
賞与引当金	12,272	6,730
創業者特別功労引当金	237,000	-
その他	46,432	100,026
流動負債合計	3,108,890	3,327,212
固定負債		
長期借入金	174,364	131,250
繰延税金負債	69,494	68,044
退職給付に係る負債	16,596	16,785
資産除去債務	239,196	239,426
その他	4,646	4,646
固定負債合計	504,297	460,152
負債合計	3,613,188	3,787,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,677,796	1,454,771
自己株式	64,210	64,210
株主資本合計	4,976,274	4,753,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,942	6,981
その他の包括利益累計額合計	4,942	6,981
非支配株主持分	23,969	24,102
純資産合計	5,005,187	4,784,334
負債純資産合計	8,618,375	8,571,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,691,872	1,765,958
売上原価	994,159	1,048,578
売上総利益	697,713	717,380
販売費及び一般管理費	687,362	676,455
営業利益	10,351	40,924
営業外収益		
受取利息	11	5
寄付金収入	1,059	516
助成金収入	250	923
その他	1,721	213
営業外収益合計	3,041	1,658
営業外費用		
支払利息	4,022	521
為替差損	2,181	3,593
その他	5	58
営業外費用合計	6,209	4,173
経常利益	7,184	38,410
税金等調整前四半期純利益	7,184	38,410
法人税、住民税及び事業税	16,101	45,743
法人税等調整額	6,488	9,903
法人税等合計	9,613	35,840
四半期純利益又は四半期純損失()	2,429	2,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,927	2,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,429	2,569
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,489	2,038
その他の包括利益合計	1,489	2,038
四半期包括利益	939	4,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437	4,475
非支配株主に係る四半期包括利益	497	133

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	72,554千円	58,604千円
のれんの償却額	35,408	35,408

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	155,004	11.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	225,461	16.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	758,078	887,601	1,645,679	49	1,645,729	42,977	1,688,706
その他の収益	-	-	-	3,166	3,166	-	3,166
外部顧客への 売上高	758,078	887,601	1,645,679	3,215	1,648,895	42,977	1,691,872
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	90	90	90	-
計	758,078	887,601	1,645,679	3,305	1,648,985	42,887	1,691,872
セグメント利益又 は損失()	55,133	43,957	11,175	514	10,661	21,012	10,351

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額21,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	772,107	986,937	1,759,044	3,777	1,762,822	-	1,762,822
その他の収益	-	-	-	3,136	3,136	-	3,136
外部顧客への 売上高	772,107	986,937	1,759,044	6,913	1,765,958	-	1,765,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	60	60	60	-
計	772,107	986,937	1,759,044	6,973	1,766,018	60	1,765,958
セグメント利益又 は損失()	73,197	112,041	38,843	2,081	40,924	-	40,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	21銭	17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,927	2,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,927	2,436
普通株式の期中平均株式数(株)	14,091,324	14,091,324

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ・配当金の総額 225百万円
- ・1株当たりの金額 16円00銭
- ・支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月29日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。